



## 平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月12日  
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社  
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 塩野 昇  
(氏名) 前田 夏彦  
TEL 03-5435-6512  
配当支払開始予定日 平成25年1月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	41,575	△1.9	2,447	1.1	2,605	0.4	1,616	△44.6
23年10月期	42,375	9.2	2,421	11.4	2,595	19.1	2,915	115.2

(注) 包括利益 24年10月期 1,572百万円 (△44.4%) 23年10月期 2,826百万円 (128.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	161.98	—	7.4	7.8	5.9
23年10月期	292.17	—	14.7	8.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	33,822	22,534	66.0	2,235.59
23年10月期	32,702	21,329	64.5	2,113.56

(参考) 自己資本 24年10月期 22,308百万円 23年10月期 21,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	1,005	△612	△244	7,463
23年10月期	1,874	△239	△373	7,296

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	13.7	2.0
24年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	24.7	1.8
25年10月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		27.7	

### 3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,040	4.2	1,420	△0.0	1,420	△6.0	800	△21.1	80.17
通期	44,300	6.6	2,770	13.2	2,800	7.5	1,620	0.2	162.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年10月期	10,533,200 株	23年10月期	10,533,200 株
24年10月期	554,547 株	23年10月期	554,501 株
24年10月期	9,978,668 株	23年10月期	9,978,725 株

(参考)個別業績の概要

平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	38,754	△2.7	2,223	2.7	2,488	3.4	1,571	△44.5
23年10月期	39,822	10.6	2,166	19.4	2,407	26.3	2,830	140.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	157.44	—
23年10月期	283.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	30,226		21,012	69.5			2,105.70	
23年10月期	29,368		19,868	67.7			1,991.07	

(参考) 自己資本 24年10月期 21,012百万円 23年10月期 19,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(1株当たり情報)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### [全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、前半において、東日本大震災を巡る復興需要の緩やかな広がりや個人消費の持ち直しなどを受けて景気の回復に向けた動きが続きましたが、後半以降になると、欧州や新興国経済の減速や円高の定着等によって輸出が伸び悩み、生産水準も変調を余儀なくされたため、徐々に横這いから弱含む方向への経過を辿ることとなりました。

このような情勢の下、当連結会計年度に係る当社グループの売上高は、機械製造販売事業の中国向け機械・装置売上と国内官需向け工事売上の減少、並びに化学工業製品販売事業に係る国内機能材料分野と合成樹脂分野の販売額減少から、前年度を1.9%下回る41,575百万円に止まる結果となりました。

利益の面に関しては、化学工業製品販売事業が国内の減収と中国深圳におけるコンパウンド事業の損失計上を受けて減益となる一方で、機械製造販売事業は北米向け遠心機械等の原価低減と販売費の減少が寄与して減収の中で増益となったため、グループ全体の連結営業利益は前年度を1.1%上回る2,447百万円となりました。さらに、同経常利益は、化学工業製品販売事業に纏わる前年度のデリバティブ評価益が剥落するものの、為替差益の発生が併せてやはり前年度を0.4%上回る2,605百万円となりました。他方、同当期純利益は、前年度において特別利益に計上した旧東京工場の権利変換益(2,444百万円)が反動減となることから、前年度比44.6%減の1,616百万円となっています。因みに、平成23年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、繰延税金資産・負債の再評価によって法人税等調整額が78百万円減少し、これが同当期純利益を同額嵩上げする要因となりました。

##### [セグメント別の概況]

##### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械と国内官需向け低動力省エネ型遠心機械の販売が好調で、加えて、その他海外向け部品販売も伸長しましたが、中国向けの機械・装置売上と国内官需向け工事売上が大きく減少したため、連結売上高は前年度比1.2%減の12,330百万円となりました。中国向け機械・装置売上の減少は、主に塩ビプラント用遠心機械と太陽電池製造用途の砥粒回収装置によるものであり、国内官需向け工事売上減少は、前年度における大規模下水処理施設再構築案件の反動減に起因しています。一方、事業の利益に関しては、北米の油井掘削向け遠心機械等に係る原価低減と人件費他販売費の減少を背景に、同営業利益は減収下にあっても前年度を15.7%上回る1,289百万円となりました。

##### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、香港拠点の高機能樹脂と成形機ビジネスなどにより国外の販売がやや増加しましたが、国内においては機能材料分野と合成樹脂分野を中心に販売が落ち込み、連結売上高は前年度を2.2%下回る29,244百万円に止まりました。機能材料分野について

ては半導体製造用の金属材料や電解液向け吸湿剤が、また、合成樹脂分野については汎用樹脂原料と共重合樹脂が売上高減少の主体となっています。尚、年度前半迄は特に低迷状態にあった国内の電子材料分野に関しては、半導体製造用途向けの消耗品と関連機器の販売が増加に転じ、化成品分野と並んで国内事業の減収額を押し縮めるファクターとなりました。利益面では、国内電子材料分野の増収効果と同化成品分野の売上総利益率改善が幾分の下支え役を果たしたものの、事業全体の減収に加えて販売費が増加しており、さらに、中国深圳のコンパウンド事業が汎用樹脂を中心に採算割れとなったことが影響して、同営業利益は前年度を11.3%下回る1,158百万円となりました。

## ②次期の見通し

平成25年10月連結会計年度の日本経済は、欧州経済の減速が続き、また、新興国経済の俄かな成長加速も望めない中で、対中関係悪化の影響等も相俟った外需の不振が予想され、新たな復調の糸口を見出し難い情勢が持続するとみられます。

こうした中であって、当社グループの機械製造販売事業では、引き続き北米の油井掘削用途や東南アジアの化学プラント用途の遠心機械を始めとする海外向け機械・装置の拡販を計画し、年度の連結売上高として13,500百万円（前年度比9.5%増）、また、同営業利益として、製造原価の低減努力によって1,580百万円（前年度比22.5%増）を夫々見込みます。また、化学工業製品販売事業に関しては、足下で相対的に高い市場競争力を備えた商品群を擁する工業材料分野と化成品分野、並びに輸入材他の強化を狙う合成樹脂分野による国内売上高拡充を図り、さらに新規分野需要の取り込み等による中国コンパウンド事業の挺入れを計画して、年度の売上高で30,800百万円（前年度比5.3%増）、同営業利益として1,190百万円（前年度比2.7%増）を夫々見込むことと致します。

以上に基づき、平成25年10月連結会計年度に係わる当社グループ全体の連結売上高として前年度比6.6%増の44,300百万円、さらに同営業利益として前年度比13.2%増の2,770百万円を各々予想すると共に、同経常利益については為替差益の反動減を織込んだ上で前年度比7.5%増の2,800百万円を予想します。また、同当期純利益に関しては、法人税等の実効税率引下げに先立つ法人税等調整額の減額効果が反落することを加味して、前年度比0.2%増の1,620百万円を予想します。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報並びに合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、例えば内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢等の予測出来ない急激な変化などにより、これとは異なったものとなる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、機械製造販売事業の北米油井掘削向け遠心機械に係る売上債権増加等を背景として流動資産が増大し、加えて、生産設備投資とソフトウェア投資によ

て固定資産も増大したため、全体で前連結会計年度末（平成23年10月末）の残高を1,119百万円（3.4%）上回る33,822百万円となりました。

一方負債は、機械製造販売事業を主体とする仕入債務の増加から流動負債がやや増大しましたが、法人税等の実効税率引下げに先立つ繰延税金負債の減額に伴って固定負債は減少し、結果、全体では前連結会計年度末比0.8%減の11,287百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い399百万円があったものの、当期純利益が1,616百万円となったことから、前連結会計年度末の残高を1,205百万円（5.6%）上回る22,534百万円となりました。

以上のとおり、負債の減少に対して純資産は増加したため、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント上昇して66.0%となっています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加して7,463百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

法人税等の支払額が1,096百万円に及び、また、売上債権の増加額と前受金の減少額が夫々806百万円と388百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が2,639百万円に至っており、これに減価償却費の382百万円もあって、全体では1,005百万円の収入となりました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却（52百万円）を行った一方で、有形固定資産と無形固定資産の取得額が各々445百万円と185百万円となったことから、612百万円の支出となりました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長・短借入金が130百万円増加したものの、配当金の支払額399百万円が大きく、全体で244百万円の支出となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	58.8	66.8	62.4	64.5	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	51.8	36.6	42.5	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.9	88.8	151.7	258.7	115.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「25%以上の連結配当性向をひとつの目処とし、業績及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

平成24年10月期の配当につきましては、この方針の下、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、前期における創業70周年記念配当の1株当たり5円を普通配当の同額増額によって継承し、1株当たりの配当額合計を前期と同額の40円とする予定です。

また、平成25年10月期の配当に関しましては、同じく当該期の通期業績見通しと財政面の推移見通し等を勘案の上、普通配当を平成24年10月期対比で1株当たり5円の増額となる1株当たり45円とさせて頂く予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

#### ①経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつ、こうした売上高は公共予算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する嫌いがあるためです。

#### ②為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

## ③海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ④製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績ならびに財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑥自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入・販売に関連する事業を営んでおります。

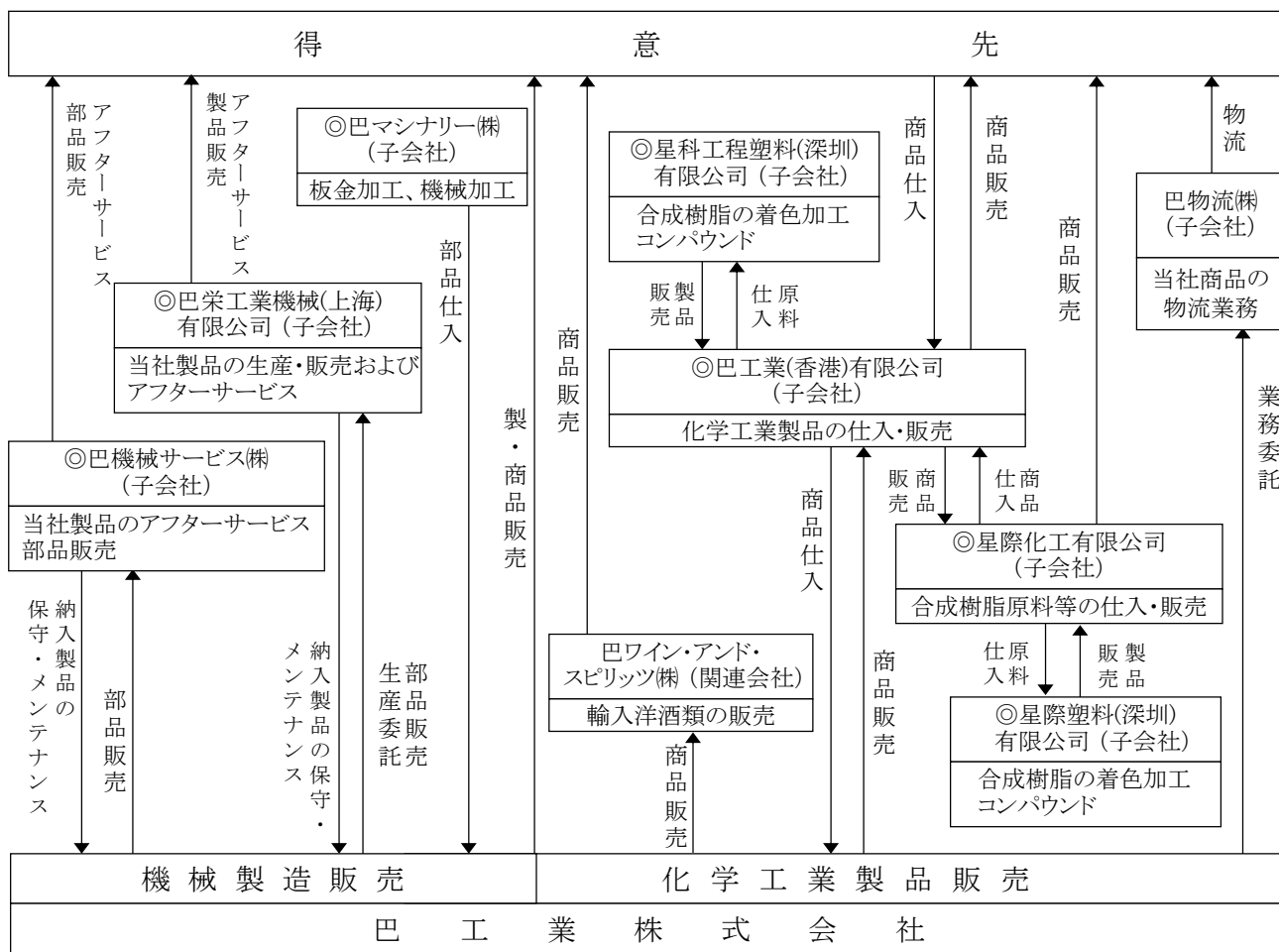
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれないため、報告セグメントには記載していません。

機械製造販売事業…当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業…子会社星際塑料(深圳)有限公司および子会社星科工程塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業…子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした長期的戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、米国、中国向けを核とした海外売上高比率の拡大と国内における低動力省エネ型遠心機械の拡販、また化学工業製品販売事業では、新たな海外サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、中国深圳のコンパウンド事業を含めた内外合成樹脂事業の営業力強化がこれにあたります。これらを推進して行くに際しての目標として、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期の連結売上高50,000百万円と同経常利益2,500百万円を掲げておりますが、計画の2年目を終えた今後においては、特に連結経常利益の目標を上回る実績実現を目指す運営を図って参ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

世界経済の牽引役が先進国から新興国へと変遷する折、各国・地域による競争の激化などから、わが国における需給ギャップの解消には尚も長い期間を要するとみられます。また業界を巡る情勢としても、機械製造販売事業の官需に係る一般競争入札制度の更なる浸透や、化学工業製品販売事業に係る最終ユーザーの更なる海外移転等から目が離せません。こうしたことから当社では、環境変化への適切な対応を優先課題と考え、国内における一段の市場競争力強化と海外における新たな市場の開拓を狙って、前出の第9回中期経営計画を策定しています。今後とも同計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの観点からはまた、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに次期基幹システムの構築推進によってIT面からの統制環境整備を進める計画です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,296,554	7,463,174
受取手形及び売掛金	12,478,424	13,303,606
商品及び製品	3,506,696	3,392,880
仕掛品	1,029,443	866,726
原材料及び貯蔵品	630,324	943,399
繰延税金資産	634,782	567,855
その他	236,706	243,152
貸倒引当金	△21,322	△11,236
流動資産合計	25,791,609	26,769,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,168	2,350,890
減価償却累計額	△1,344,589	△1,421,955
建物及び構築物 (純額)	983,579	928,934
機械装置及び運搬具	3,395,764	3,578,358
減価償却累計額	△2,662,256	△2,801,629
機械装置及び運搬具 (純額)	733,508	776,729
土地	922,024	922,024
リース資産	71,702	40,902
減価償却累計額	△52,851	△34,864
リース資産 (純額)	18,850	6,038
建設仮勘定	2,545,240	2,622,040
その他	990,168	1,025,652
減価償却累計額	△924,338	△949,624
その他 (純額)	65,830	76,027
有形固定資産合計	5,269,032	5,331,794
無形固定資産		
投資その他の資産	65,585	225,021
投資有価証券	665,846	606,190
差入保証金	364,657	384,158
繰延税金資産	33,143	29,578
その他	591,086	522,582
貸倒引当金	△78,405	△46,779
投資その他の資産合計	1,576,328	1,495,730
固定資産合計	6,910,947	7,052,546
資産合計	32,702,557	33,822,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,604	6,956,704
短期借入金	534,045	630,376
リース債務	14,556	7,216
未払金	577,728	527,111
未払法人税等	555,402	590,898
前受金	461,243	73,789
賞与引当金	1,084,618	1,074,756
役員賞与引当金	61,776	70,431
製品補償損失引当金	281,546	194,363
その他	270,113	234,504
流動負債合計	10,326,636	10,360,153
固定負債		
長期借入金	—	41,750
リース債務	7,992	775
退職給付引当金	36,745	38,942
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	815,962
固定負債合計	1,046,093	927,031
負債合計	11,372,730	11,287,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	19,179,264	20,396,505
自己株式	△363,319	△363,393
株主資本合計	21,360,564	22,577,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益	230	525
為替換算調整勘定	△321,821	△293,239
その他の包括利益累計額合計	△269,965	△269,541
少数株主持分	239,227	226,731
純資産合計	21,329,827	22,534,921
負債純資産合計	32,702,557	33,822,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	42,375,003	41,575,659
売上原価	33,593,611	32,855,392
売上総利益	8,781,392	8,720,267
販売費及び一般管理費	6,360,127	6,272,275
営業利益	2,421,264	2,447,991
営業外収益		
受取利息	11,131	14,960
受取配当金	22,012	18,503
受取賃貸料	12,089	11,760
為替差益	—	92,396
デリバティブ評価益	137,398	—
その他	35,204	54,424
営業外収益合計	217,836	192,044
営業外費用		
支払利息	7,244	9,776
手形売却損	71	69
支払手数料	9,975	9,508
売上割引	3,953	4,771
為替差損	12,084	—
その他	10,384	10,369
営業外費用合計	43,714	34,495
経常利益	2,595,386	2,605,539
特別利益		
固定資産売却益	8,294	11,389
固定資産権利変換益	2,444,103	—
投資有価証券売却益	14,190	28,541
持分変動利益	—	6,780
貸倒引当金戻入額	17,503	—
特別利益合計	2,484,092	46,711
特別損失		
固定資産除却損	8,327	6,092
投資有価証券評価損	33,546	4,906
会員権評価損	—	1,400
貸倒引当金繰入額	1,650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	—
特別損失合計	72,239	12,399
税金等調整前当期純利益	5,007,239	2,639,851
法人税、住民税及び事業税	1,108,742	1,132,475
法人税等調整額	1,005,822	△64,273
法人税等合計	2,114,565	1,068,202
少数株主損益調整前当期純利益	2,892,673	1,571,648
少数株主損失(△)	△22,780	△44,739
当期純利益	2,915,454	1,616,388

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,892,673	1,571,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,958	△28,453
繰延ヘッジ損益	7,641	295
為替換算調整勘定	△71,721	28,711
その他の包括利益合計	△66,038	553
包括利益	2,826,635	1,572,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,506	1,616,812
少数株主に係る包括利益	△29,871	△44,610

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,613,067	19,179,264
当期変動額		
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
当期変動額合計	2,566,197	1,217,240
当期末残高	19,179,264	20,396,505
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△363,194	△363,319
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△73
当期変動額合計	△125	△73
当期末残高	△363,319	△363,393
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,794,492	21,360,564
当期変動額		
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
自己株式の取得	△125	△73
当期変動額合計	2,566,071	1,217,166
当期末残高	21,360,564	22,577,731



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,585	51,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,958	△28,453
当期変動額合計	△1,958	△28,453
当期末残高	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,411	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,641	295
当期変動額合計	7,641	295
当期末残高	230	525
為替換算調整勘定		
当期首残高	△257,190	△321,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,631	28,581
当期変動額合計	△64,631	28,581
当期末残高	△321,821	△293,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△211,016	△269,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,948	423
当期変動額合計	△58,948	423
当期末残高	△269,965	△269,541
少数株主持分		
当期首残高	269,098	239,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,871	△12,496
当期変動額合計	△29,871	△12,496
当期末残高	239,227	226,731
純資産合計		
当期首残高	18,852,575	21,329,827
当期変動額		
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
自己株式の取得	△125	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,819	△12,072
当期変動額合計	2,477,252	1,205,094
当期末残高	21,329,827	22,534,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,007,239	2,639,851
減価償却費	379,736	382,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,056	△10,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,778	8,654
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	95,104	△87,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,416	2,141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111,000	△2,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,655	△41,712
受取利息及び受取配当金	△33,144	△33,463
支払利息	7,244	9,776
為替差損益 (△は益)	11,203	△2,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,546	4,906
デリバティブ評価損益 (△は益)	△137,398	—
会員権評価損	—	1,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,190	△28,541
持分変動損益 (△は益)	—	△6,780
固定資産売却損益 (△は益)	△8,294	△11,389
固定資産除却損	8,327	6,092
固定資産権利変換益	△2,444,103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	—
売上債権の増減額 (△は増加)	781,796	△806,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337,740	△22,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,628	449,811
未払金の増減額 (△は減少)	9,773	△21,161
前受金の増減額 (△は減少)	46,535	△388,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,820	△65,364
その他	15,008	98,803
<b>小計</b>	<b>3,362,734</b>	<b>2,076,340</b>
利息及び配当金の受取額	30,047	33,906
利息の支払額	△7,244	△8,685
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,511,506	△1,096,045
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,874,031</b>	<b>1,005,516</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,520,110	△6,700,000
定期預金の払戻による収入	2,520,110	6,700,000
有形固定資産の取得による支出	△275,337	△445,937
有形固定資産の売却による収入	23,231	14,787
無形固定資産の取得による支出	△6,842	△185,421
投資有価証券の取得による支出	△17,869	△16,966
投資有価証券の売却による収入	23,425	52,832
貸付けによる支出	△1,720	△5,190
貸付金の回収による収入	4,800	2,719
差入保証金の増減額 (△は増加)	11,002	△27,524
その他	△553	△1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△239,863</b>	<b>△612,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	79,061
長期借入れによる収入	—	51,518
リース債務の返済による支出	△24,137	△14,556
自己株式の取得による支出	△125	△73
少数株主からの払込みによる収入	—	38,893
配当金の支払額	△349,257	△399,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△373,520</b>	<b>△244,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,192	17,672
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,187,454</b>	<b>166,619</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,109,100	7,296,554
現金及び現金同等物の期末残高	7,296,554	7,463,174

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた14,338千円は、「売上割引」3,953千円、「その他」10,384千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,480,061	29,894,942	42,375,003	—	42,375,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,480,061	29,894,942	42,375,003	—	42,375,003
セグメント利益	1,114,855	1,306,409	2,421,264	—	2,421,264
セグメント資産	7,057,453	15,168,764	22,226,217	10,476,339	32,702,557
その他の項目					
減価償却費	269,309	110,427	379,736	—	379,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,337	94,380	287,717	2,513,938	2,801,656

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,809	29,244,850	41,575,659	—	41,575,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,330,809	29,244,850	41,575,659	—	41,575,659
セグメント利益	1,289,600	1,158,390	2,447,991	—	2,447,991
セグメント資産	8,331,961	14,906,841	23,238,802	10,583,303	33,822,106
その他の項目					
減価償却費	251,760	130,543	382,304	—	382,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,684	151,012	600,697	—	600,697

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,592,409	7,376,545	2,406,048	42,375,003

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,969,342	299,689	5,269,032

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,860,194	6,544,120	3,171,343	41,575,659

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,987,397	344,397	5,331,794

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	2,113.56円	2,235.59円
1株当たり当期純利益	292.17円	161.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,915,454	1,616,388
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,915,454	1,616,388
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,725	9,978,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,329,827	22,534,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	239,227	226,731
(うち少数株主持分)(千円)	(239,227)	(226,731)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,090,599	22,308,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,699	9,978,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第82期 (平成23年10月31日)	第83期 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,977,638	5,835,545
受取手形	3,012,122	2,926,364
売掛金	8,517,995	9,549,871
商品及び製品	2,455,679	2,315,299
仕掛品	898,642	740,522
原材料及び貯蔵品	573,146	869,108
前渡金	34,260	5,730
前払費用	80,838	97,255
未収入金	20,873	65,078
短期貸付金	51,709	53,361
繰延税金資産	592,910	521,654
その他	27,969	6,445
貸倒引当金	△21,428	△11,306
流動資産合計	22,222,359	22,974,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,337	1,893,593
減価償却累計額	△1,008,035	△1,068,497
建物(純額)	864,302	825,096
構築物	142,515	142,515
減価償却累計額	△121,969	△125,983
構築物(純額)	20,546	16,531
機械及び装置	2,245,184	2,265,612
減価償却累計額	△1,905,177	△1,935,577
機械及び装置(純額)	340,006	330,034
車両運搬具	39,437	39,437
減価償却累計額	△39,042	△39,437
車両運搬具(純額)	394	0
工具、器具及び備品	875,548	908,497
減価償却累計額	△827,229	△848,042
工具、器具及び備品(純額)	48,319	60,454
土地	877,653	877,653
リース資産	68,714	40,902
減価償却累計額	△50,162	△34,864
リース資産(純額)	18,551	6,038
建設仮勘定	2,543,938	2,618,535
有形固定資産合計	4,713,712	4,734,344
無形固定資産		
ソフトウェア	53,925	123,625
リース資産	2,788	1,513
ソフトウェア仮勘定	—	91,042
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	64,880	224,346

(単位：千円)

	第82期 (平成23年10月31日)	第83期 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	614,346	572,190
関係会社株式	483,765	466,265
関係会社出資金	371,395	371,395
従業員に対する長期貸付金	2,862	4,897
破産更生債権等	32,023	1,395
前払年金費用	520,777	483,147
差入保証金	347,100	368,971
その他	73,789	71,644
貸倒引当金	△78,405	△46,779
投資その他の資産合計	2,367,655	2,293,127
固定資産合計	7,146,247	7,251,818
資産合計	29,368,607	30,226,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	719,619	822,060
買掛金	4,768,583	5,025,308
リース債務	14,257	7,216
未払金	512,207	482,777
未払法人税等	491,053	522,219
未払事業所税	8,471	7,001
未払消費税等	29,002	—
賞与引当金	990,165	971,425
役員賞与引当金	56,303	63,609
製品補償損失引当金	281,546	194,363
未払費用	15	15
前受金	395,109	62,856
預り金	138,205	121,138
預り保証金	80,565	81,275
流動負債合計	8,485,106	8,361,267
固定負債		
リース債務	7,992	775
退職給付引当金	5,835	7,134
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	815,962
固定負債合計	1,015,184	853,472
負債合計	9,500,290	9,214,740

(単位：千円)

	第82期 (平成23年10月31日)	第83期 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	24,071	24,572
別途積立金	13,900,000	16,330,000
繰越利益剰余金	3,231,089	1,972,512
利益剰余金合計	17,635,160	18,807,085
自己株式	△363,319	△363,393
株主資本合計	19,816,460	20,988,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益	230	525
評価・換算差額等合計	51,856	23,698
純資産合計	19,868,317	21,012,009
負債純資産合計	29,368,607	30,226,750

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
製品売上高	11,842,600	11,735,989
商品売上高	27,979,757	27,018,606
売上高合計	39,822,357	38,754,595
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	253,755	61,193
当期製品製造原価	8,215,695	8,346,009
合計	8,469,450	8,407,203
製品期末たな卸高	61,193	69,845
製品売上原価	8,408,257	8,337,357
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,884,881	2,394,485
当期商品仕入高	23,898,582	22,287,814
合計	25,783,464	24,682,300
商品期末たな卸高	2,394,485	2,245,453
商品売上原価	23,388,978	22,436,846
売上原価合計	31,797,235	30,774,204
売上総利益	8,025,121	7,980,391
販売費及び一般管理費	5,859,011	5,756,441
営業利益	2,166,109	2,223,949
営業外収益		
受取利息	3,780	5,099
受取配当金	91,590	96,577
受取賃貸料	65,005	64,676
為替差益	—	97,014
デリバティブ評価益	137,398	—
その他	27,812	49,051
営業外収益合計	325,586	312,418
営業外費用		
支払利息	1,172	875
手形売却損	71	69
賃貸原価	23,898	22,357
支払手数料	9,975	9,508
為替差損	36,392	—
その他	12,887	15,545
営業外費用合計	84,398	48,356
経常利益	2,407,298	2,488,011

(単位：千円)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,410	10,960
固定資産権利変換益	2,444,103	—
投資有価証券売却益	14,190	6,141
関係会社株式売却益	—	22,400
貸倒引当金戻入額	17,185	—
特別利益合計	2,485,889	39,501
特別損失		
固定資産除却損	6,421	—
投資有価証券評価損	33,546	4,906
会員権評価損	—	1,400
貸倒引当金繰入額	1,650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	—
特別損失合計	70,333	6,306
税引前当期純利益	4,822,853	2,521,206
法人税、住民税及び事業税	1,005,906	1,013,704
法人税等調整額	986,794	△63,571
法人税等合計	1,992,700	950,133
当期純利益	2,830,153	1,571,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	25,426	24,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,355	△1,298
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,799
当期変動額合計	△1,355	501
当期末残高	24,071	24,572
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,150,000	13,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	2,430,000
当期変動額合計	750,000	2,430,000
当期末残高	13,900,000	16,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,498,838	3,231,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,355	1,298
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△1,799
別途積立金の積立	△750,000	△2,430,000
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
当期変動額合計	1,732,251	△1,258,576
当期末残高	3,231,089	1,972,512

(単位：千円)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,154,264	17,635,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
当期変動額合計	2,480,896	1,171,924
当期末残高	17,635,160	18,807,085
自己株式		
当期首残高	△363,194	△363,319
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△73
当期変動額合計	△125	△73
当期末残高	△363,319	△363,393
株主資本合計		
当期首残高	17,335,690	19,816,460
当期変動額		
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
自己株式の取得	△125	△73
当期変動額合計	2,480,770	1,171,851
当期末残高	19,816,460	20,988,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,585	51,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,958	△28,453
当期変動額合計	△1,958	△28,453
当期末残高	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,731	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,962	295
当期変動額合計	4,962	295
当期末残高	230	525
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,853	51,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	△28,158
当期変動額合計	3,003	△28,158
当期末残高	51,856	23,698

(単位：千円)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,384,543	19,868,317
当期変動額		
剰余金の配当	△349,257	△399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
自己株式の取得	△125	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	△28,158
当期変動額合計	2,483,773	1,143,692
当期末残高	19,868,317	21,012,009



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,991.07円	2,105.70円
1株当たり当期純利益	283.62円	157.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第83期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,830,153	1,571,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,830,153	1,571,072
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,725	9,978,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第82期 (平成23年10月31日)	第83期 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,868,317	21,012,009
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,868,317	21,012,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,699	9,978,653

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (平成 25 年 1 月 30 日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 (経理部および経営企画室担当)	松本光央	(現 経理部長)
取締役機械本部副本部長 (生産担当) 兼サガミ工場長	大橋 純	(現 サガミ工場長 兼生産管理部長)
取締役機械本部副本部長 (産業機械営業部および 海外営業部担当)	村上公彦	(現 産業機械営業部長) 兼海外営業部長

## 2. 退任予定取締役

常務取締役	白石 均	(顧問に就任予定)
取締役	前田夏彦	(顧問に就任予定)
取締役	小長井博	(巴マシナリー(株)代表取締役社長に就任予定)

## 3. 退任予定監査役

常任常勤監査役	荻田鉦一	(顧問に就任予定)
---------	------	-----------

## 4. 昇任予定取締役

専務取締役化学品本部長	山本 仁	(現 常務取締役機械本部長)
常務取締役機械本部長	本間義人	(現 取締役 巴機械サービス(株)代表取締役社長)

## 5. 昇任予定監査役

常任常勤監査役	伊藤健一	(現 常勤監査役)
常勤監査役	村瀬俊晴	(現 監査役)

以上